東京海上・日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第８期（決算日2024年８月６日）

作成対象期間（2023年８月８日～2024年８月６日）

第８期末（2024年８月６日）	
基準価額	22,486円
純資産総額	12,377百万円
第８期	
騰落率	9.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・日経225インデックスファンド」は、このたび、第８期の決算を行いました。

当ファンドは日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を実質的な主要投資対象とし、日経225（配当込み）に連動する投資成果の達成を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき、運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞
●ホームページ
https://www.tokiomarineam.co.jp/
●サービスデスク
0120－712－016　受付時間：営業日の９時～17時

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年8月8日～2024年8月6日）

期　首：20,597円
期　末：22,486円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2023年8月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）ベンチマークは、日経225（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因
・新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う資金流入期待
・日米金利差を背景とした円安米ドル高の進行

マイナス要因
・中東における地政学的リスクの高まり
・日銀の金融政策変更による国内長期金利の上昇への警戒

１万口当たりの費用明細

（2023年8月8日～2024年8月6日）

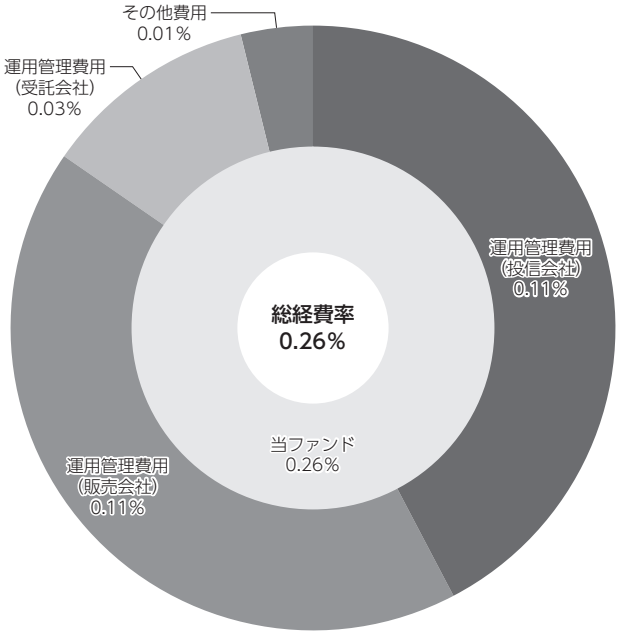
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.247	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.110)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.110)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物･オプション）	(3)	(0.011)	＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.263	
期中の平均基準価額は、23,318円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加･解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

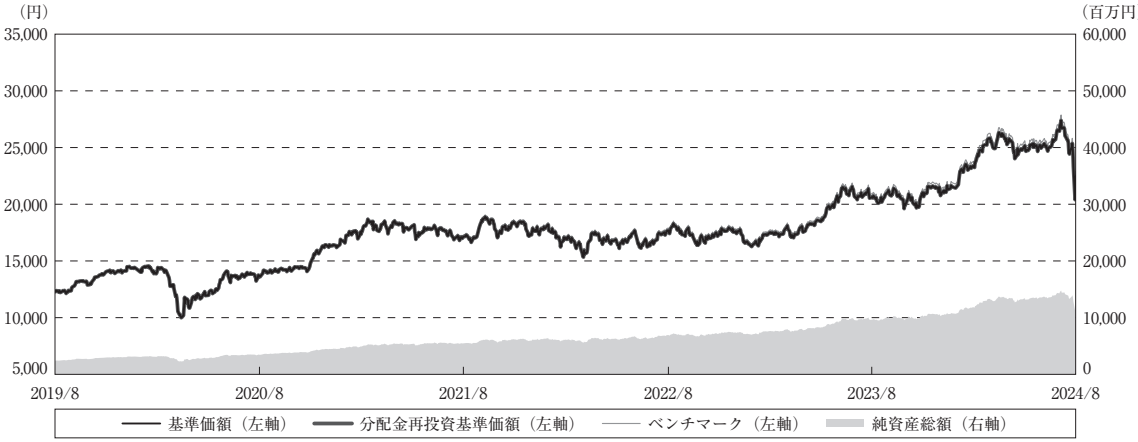
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年８月７日～2024年８月６日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年８月６日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年８月６日 決算日	2020年８月６日 決算日	2021年８月６日 決算日	2022年８月８日 決算日	2023年８月７日 決算日	2024年８月６日 決算日
基準価額　（円）	12,326	13,654	17,135	17,687	20,597	22,486
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	10.8	25.5	3.2	16.5	9.2
ベンチマーク騰落率　（%）	－	11.2	26.1	3.6	16.8	9.5
純資産総額　（百万円）	2,422	3,455	5,487	6,939	9,633	12,377

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークに関して

ベンチマークは日経225（配当込み）です。

日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

投資環境

（2023年8月8日～2024年8月6日）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年末にかけて、中東の地政学的リスクの高まりや日米の金融政策の先行き不透明感といった要因から、国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、2024年に入ると新NISA開始に伴う資金流入期待や円安米ドル高の進行が好感されて上昇しました。３月半ばには日銀がマイナス金利の解除を決定し、金融政策を巡る不透明感の後退から国内株式市場は一段と上昇しましたが、４月に入ると米国で半導体関連株の下落や中東情勢の緊迫化を受けて反落しました。５月以降は、日銀による更なる金融政策変更が意識され国内株式市場は上値を抑えられましたが、７月上旬にかけて円安米ドル高が進行すると上昇し、日経平均株価は最高値を更新しました。その後、円高米ドル安に転じると国内株式市場は反落し、さらに７月末の日銀の利上げと米国の景気不安が重なったことで大きく下落しましたが、期を通しては上昇した水準で終えました。

ポートフォリオについて

（2023年8月8日～2024年8月6日）

＜東京海上・日経225インデックスファンド＞

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、9.2%上昇しました。

＜東京海上・日経225インデックスマザーファンド＞

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））に連動する投資成果の達成を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、当該指数算出方法を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上のような運用の結果、基準価額は9.5%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年8月8日～2024年8月6日）

基準価額の騰落率は＋9.2％となり、ベンチマークの騰落率＋9.5％にほぼ連動しました。

（主な差異要因）

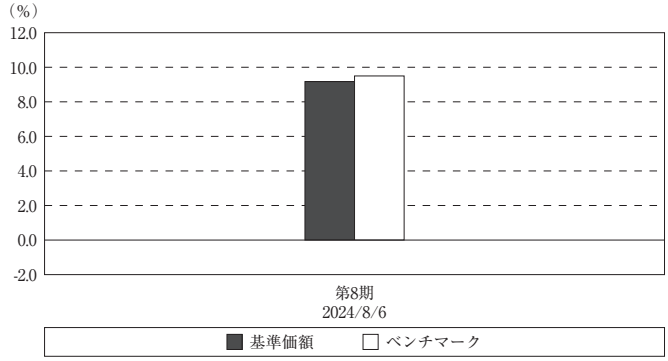
プラス要因

・特にありません

マイナス要因

・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経225（配当込み）です。詳細は４ページをご参照ください。

分配金

（2023年8月8日～2024年8月6日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第８期 2023年８月８日～ 2024年８月６日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,486

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・日経225インデックスファンド＞

「東京海上･日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・日経225インデックスマザーファンド＞

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100％に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

お知らせ

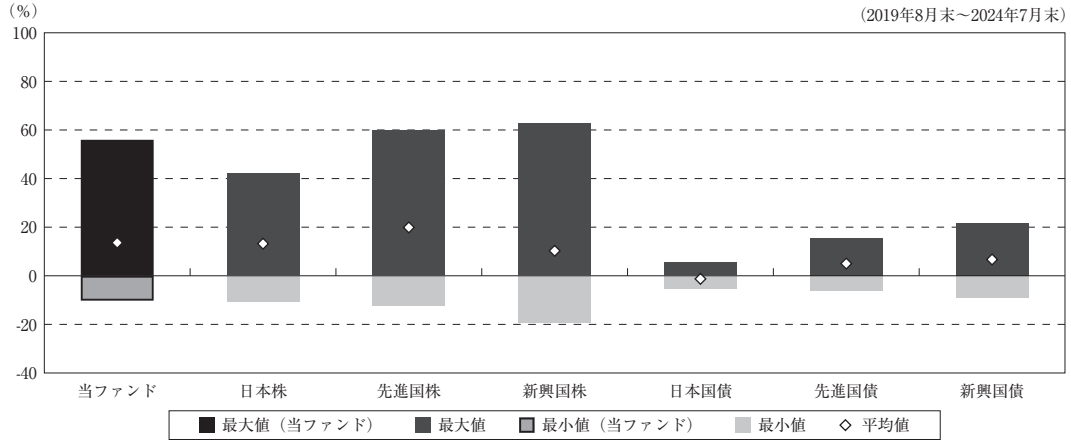
当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」に変更することが顧客本位であると判断し、2023年10月１日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）	
運用方針	日経225（配当込み）に連動する投資成果の達成を目標とします。	
主要投資対象	東京海上・日経225インデックスファンド	「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象として運用する「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を高位に組み入れ、日経225（配当込み）に連動する投資成果の達成を目標とします。マザーファンドの運用にあたっては、当該指数算出方法を考慮した等株数投資を行います。また、流動性、機動性、コスト等の観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 10.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.6	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年８月から2024年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI（国債）
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年8月6日現在）

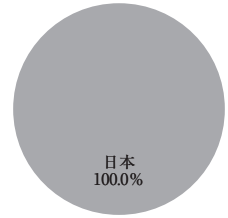
○組入ファンド

銘　柄　名	第８期末
	%
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	100.0
組入銘柄数	１銘柄

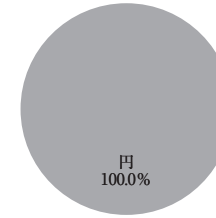
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

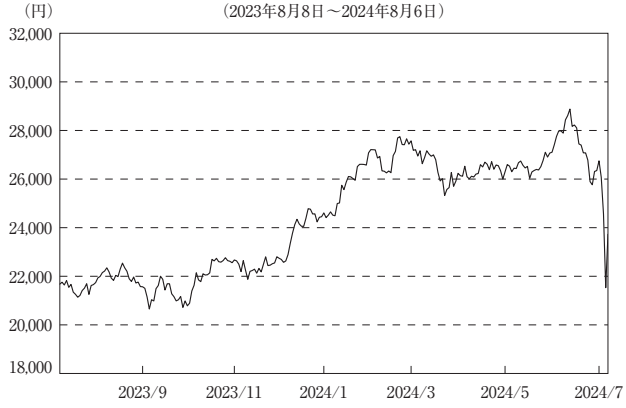
項　　目	第８期末
	2024年８月６日
純資産総額	12,377,299,837円
受益権総口数	5,504,325,220口
１万口当たり基準価額	22,486円

＊期中における追加設定元本額は1,992,094,372円、同解約元本額は1,164,793,197円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・日経225インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

（2023年8月8日～2024年8月6日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.011
（先物・オプション）	(3)	(0.011)
合計	3	0.011
期中の平均基準価額は、24,572円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

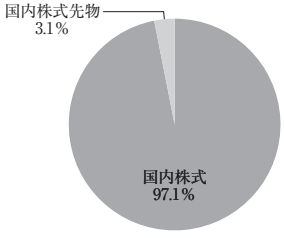
【組入上位10銘柄】

（2024年8月6日現在）

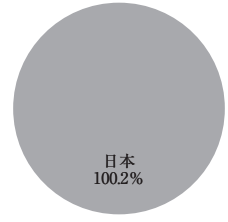
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.8
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	7.1
3	アドバンテスト	電気機器	円	日本	4.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.9
5	日経２２５	株式先物(買建)	円	日本	3.1
6	信越化学工業	化学	円	日本	2.7
7	ＴＤＫ	電気機器	円	日本	2.5
8	ＫＤＤＩ	情報・通信業	円	日本	2.4
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.1
10	ファナック	電気機器	円	日本	1.8
組入銘柄数		226銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

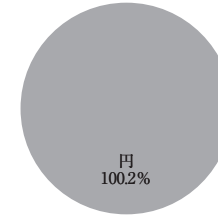
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸ）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）
NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。